

| | |
|------------|---|
| Title | 第3章 本調査研究の分析 |
| Author(s) | 前城, 充; 大宜見, 洋文 |
| Citation | 地域にとって学校とは・学校にとって地域とは? - 地域再生と教育再生の相互作用 - : 177-187 |
| Issue Date | 2012-02-23 |
| URL | http://ir.lib.u-ryukyu.ac.jp/handle/123456789/25804 |
| Rights | |

琉球大学学術リポジトリ
University of the Ryukyus Repository

第3章 本調査研究の分析

(1) 地域の再生と教育の再生を実現していく処方箋

前城 充

今回の調査研究では、地域の再生と教育の再生を実現していく処方箋を発見していくために、「学校」と「地域」がともに手を取りあって取り組んでいる県内外の事例を調査した。そこで気づいた点を述べてみたいと思う。

はじめに

筆者が地域の再生と教育の再生に向けて関心を持ったのは、南風原町で平成17年度から2か年間かけて取り組んだ第四次南風原町総合計画の策定からである。総合計画の担当職員として徹底的な住民参加と情報共有を行い、住民と膝を交えながら地域課題を洗い出し、その解決方法も住民と一緒に考えてきた。

その策定過程の中で、中学生の意見も総合計画に反映させようと町内2校の中学生約20名に対してワークショップを行い、将来の南風原町がどうあって欲しいか議論を深めた。その結果出されたのが「安全で安心な南風原町」であった。さらに中学生に対して、そのようなまちにするためにはどうすればいいか議論してもらった。議論の結果ある中学生から出てきた言葉が、「自分の住んでいる自治会で、もっと祭などをして人と人が触れ合う機会を増やして欲しい。」であった。

隣に住んでいる人も解らないという今の地域の実情が、地域の安全・安心を失う一つの要因であることに気づかされた。救いだったのは、中学生から自治会という言葉が出てきたことであった。セーフティネットとして自治会の存在を感じ取っていたのだ。

総合計画の策定では自治会の事も議論され、南風原町の自治会加入率は70%であるという数字が出された。那覇市の隣にある町としてはまだまだ地域連携が取れているほうではあるが、今後都市化が進むにつれて地域自治意識が薄れていくことも懸念される。そのため、今後10年間で現在の自治会加入率を維持することを目標に施策展開の議論が行われた。

一方で自治会の役員のなり手がなかなか見つからないという課題も大きくのしかかっていた。組織を運営していく中で役員の育成はとても重要な事である。役員のなり手がいないと組織自体が弱体化していく。中学生が望む「安全で安心な南風原町」は、全ての住民が望んでいるところでもある。その土台として自治会がある。自治会の再生をどうすべきか。皆が悩んだ。悩んだ末に出てきた事は、既存の組織であるPTAを活性化して、将来の地域を支える人材を育ててはどうかという考えである。10年間をかけてPTA活動を通して人を育て、長い目で「安全で安心な南風原町」を目指すということだ。

学校には毎年新入生が入ってくる。その子どもと一緒に新しい親、保護者がPTA会員として組織に入ってくる。それはずっと続く。人と人は黙っていてもつながらない。誰かが意図的につなげる仕掛けをして始めてつながるものだ。その仕掛けをするため既存の組織であるPTAを最大限に活用するという施策である。

人と人をつなげる「場」として、PTAの会員期間である小中合わせた9カ年を活用する。そこでつながった人たちの中から、いずれ地域の自治会での役員も出てくるだろう。そうすれば地域自治会も活性化し「安全で安心な南風原町」にすることが期待できる。そのような施策の流れである。

市民性教育とは

ここまでの説明で確認しておきたい大切な点がある。それは総合計画を策定する中で、その策定過程に関わっている住民同士が議論を深めることで地域の課題に気づき、それを解決する方法も探して、「安全で安心な南風原町」のまちづくりに向けて、自分たちにできることから始めようと動き出したという点である。これは自治意識の芽生えとも言える。南風原町の総合計画には次の文言が書き込まれている。

『自分たちのまちのことは、自分たちで考え、決め、行動する。』

この文言は、総合計画という大きな計画を作り上げるために住民自ら議論を重ねて頑張って取り組んできた2カ年の実績が大きな自信となり、併せて自分たちがまちづくりを担う主体なのだという自覚が芽生えてきたから出てきたのだと思う。私たちはそれを住民の“気づき”と呼んだ。そして“気づき”を得るまでの課程を「市民性教育」とした。

南風原町の総合計画では、「市民性教育」を下記のように書き記している。

『市民を育てる教育のことです。市民とは村民・町民・市民の使い分けで表現される市民の意味ではなく、英語の《citizen》の意味で「自分も自治体を構成している一員だ」という意識を持った方々と捉えてください。例えば南風原町のまちづくりに興味を持ったり、直接関わったりするうえで行動力となる“気づき”を得た方々のことを言います。南風原に住んでいる住民を「市民性」を持った住民に育てていく事で、よりよい南風原町のまちづくりが展開できます。』

総合計画の策定過程で市民性を持った住民は、その“気づき”は南風原町を将来を担う子どもたちにこそ必要なものではないかと思うようになった。学校教育の中で子どもたちは“気づき”を得られているだろうか。学校で市民性教育を取り入れることは可能だろうか。そのような未知の部分について調査研究するため南風原地域教育研究会を立ち上げ、翔南小学校をベースに活動を始めた。

この市民性の部分について今回、事例報告として取り上げた京都市立御所南小学校では、「将来のよき市民(町衆)を育てる」という表現をしている。そして今回の講演で同小学校の竹内校長は下記のように述べている。

「町衆というのは、人のために何か尽くしていく人たちである、ということで最終的には今の自分たちの地域じゃないかもしれないけれど、自分たちが住む地域に貢献していく子どもに、大人に育てて欲しいという願いがあります。そういう町衆を育てていきましよう。」

翔南小PTAは平成23年1月に御所南小学校を訪問し調査した。この学校に興味を持ったのは「御所南コミュニティ」という制度が私たち翔南小PTAの目指しているところの地域連携と似ていたからである。それと「良き町衆を育てる」という目標が私たちの考える市民性教育と合致していたこともある。御所南小の取り組みは私たちが理想とする部分に到達している姿である。だから最初から一気にそこを目指すと火傷をするので、まずは地道な取り組みの積み重ねが大切だろうと思った。学ぶべきところは、実にさまざまな市民が学校運営に関わっているということである。ここではPTA会員は全体の一部分ではない。そして市民で組織する学校運営協議会の委員は全て「行動」を伴う実働部隊であることだ。意見を言うだけの委員ではない。詳細については本報告書の御所南の頁を参照していただきたい。竹内校長は学校と地域の関係を講演でこう述べている。

「学校というのは子どもを核にして地域・学校・保護者がつながっていく場所だな、と思います。それをお互いが上手に使って活かしていけばいいだろうし。何も新しいことを作っていいこうじゃなくて、すでにある組織をちょこっと変えて、それぞれの役割をそこにちょこっと位置づける。」

全国でトップレベルの取り組みをしている御所南でも根本的な考え方は一緒なのである。今ある組織をどのように活かすかであり、その組織の中で意図的に継続的に事を進めることができるかだと思う。

もう一度話を市民性教育に戻す。福岡県にコミュニティ・スクール先進地の春日市がある。春日市教育委員会が編著した報告書「春日市発！コミュニティ・スクールの魅力」に市民性教育に触れている部分がある。

『(前略)教育の営みの一つに、子どもたちには学校にのみとどまらず、日頃から今、住んでいる身近な地民・村民である。子どもたちなりの我がまち・我が地域の形成者としての「市民性の自覚」を持った子どもを日頃から育てていかなければならない。これはキャリア教育にもつながる。「市民性」の自覚・醸成については、20歳になってから始まるのではない。初等教育段階、中等教育段階、高等教育段階におけるレベルの違いがあるかもしれないが、子どもの頃から市民性を日常生活の中で意識・自覚させていくことは、子どもたちが将来にわたって地域社会の形成者として成長していく基礎を培っていく上できわめて有意なことである。』

それから本調査の第6回目で報告された平良嘉男西原中学校校長はこう述べていた。

「子は^{かすがい}鎔だと思っています。希薄化した人間関係を結ぶのが子どもだと思っています。そして子どもというのは地域の次代を担う人材なんですよね。私たちは地域人ですが、目の前にいる子どもたちに未来を託さないといけないんですよ。それをお互い確認しておきたいと思っています。学校は人材の宝庫です。ここにいる皆さんも学校に育てられた人材だと私は思っています。ですから、地域づくりのキーワードは次世代の育成であって、地域社会は子どもたちを育てていかなければならないし、それぞれの地域の中で子ども会、ジュニアリーダー、青年会が育っていないと地域社会の未来はクエスチョンマークだなと思います。」

学校に出向く地域人材

将来の地域の人材を学校教育の中で育てる。しかも市民性も身につけさせる。希薄化した現代社会の人間関係を結ぶのも子どもたちに期待されている。しかしながらこれらの分野は学校教育が担うものか。先生の教育指導能力の範囲を超えていないか。だとすればその部分を補えるのは誰か。そこで登場してきたのが地域力ではないだろうか。

第1回目の講師として津覇小学校(中城村)の事例を報告された、宮城尚子西原小学校校長は「学校というのは、ずいぶん前から地域の教師が子どもに伝えるという学習というのは限界になっている。つまり、あまりにも社会が多様化しすぎて、教師が持っている今まで学んできた財産だけでは限界がある。」として、地域の人材登用の必要性を述べていた。平成23年4月から、教育基本法、学校教育法、教育施行規則も含めて、家庭・地域の人材を子どもの実態、地域の状況に応じて活用することが新学習指導要領に明文化されている。実際に津覇小では実にさまざまな形で地域人材が学校に出向き、毎日保護者が来ない日はないという。

例えば中城城趾のガイドは地域組織「ぐすくの会」からメンバーが協力し、発達障がいの子に対する補助対

応は社会福祉協議会で研修を受けたメンバーが「トトロの会」として約20名学校に入ってくる。さらにそろばん講師、読み聞かせなどなど多種多様である。

地域の方々との情報交換の場として、毎週水曜日の午前中に地域のリーダーなどが気軽に学校に集まりお茶を飲みながら時間を過ごす。そこでは今地域で何が起きているか、貴重な情報が得られるし、人材の情報も得られる。このような小さな集まりの積み重ねにより、学校と地域の『信頼関係』が構築されていくのだと思う。

第5回目に招聘したミントウンの会（南城市玉城）も、地域人材が学校に出向いている。結成6年目（平成23年11月時点）となる同会は当初教職経験者が中心だったが、現在は193名の会員中教職経験者は4分の1になり、メンバーも多種多様である。学校に出向く内容は主に学習支援、読み聞かせなどであり、時には菜園整備でトラクターを持ち込む事もある。学習支援で子どもたちに教える際、「あ、解った！ やった！」という言葉が子どもたちから聞くと嬉しくなり、役に立ったんだと逆に子どもたちから生き甲斐をもらった気がするという。このような体験が継続的な学校支援の動機づけになるのだろう。その点は第1回目の宮城校長も、「校長先生の後に立っているだけでも支援ですよ。」と気軽に無理なく参加できる雰囲気づくりをして、活動が長続きできるように配慮しているという。

大切な「ナナメの関係」

実際に地域の方々が学校に入る意味として「ナナメの関係」効果があると思われる。先生と生徒、保護者と生徒をタテの関係とすると、地域の方々はナナメの関係である。タテの関係では相談できない事もナナメの位置にいる地域の方にはそっと話せることもある。第1回フォーラムでお招きした岡山市立岡輝中学校では、中学校の施設を使ってNPOが運営する「シニアスクール」というのがあった。日常的に地域の方々が中学校に普通に出入りしている。しかも授業料を払って教室で勉強もしている。その大人と少し素行の悪い生徒が軽い会話を交わしたDVD映像で、生徒が「自分を見てくれている人がいるんだ（見守ってくれている）。」と言ったその言葉がまさにナナメに効果ではないかと思う。

津覇小やミントウンの会のように地域に出向く地域住民の存在は、「ナナメの関係」として子どもたちに落ち着きと安らぎを与えているのかも知れない。目には見えないけれどそのような『信頼関係』を伴う地域力はとても大切である。

今回、私たちが調査したいいくつかの県内事例を見ると、PTAだけではなく地域の教育力が学校に入っている状況が把握できた。おそらくほとんどの学校で規模の大小はあっても、地域の方々が何らかの形で学校に関わっていると思われる。しかしながら将来の地域を担う子どもたちに市民性が備わるような教育をどのように展開していくかは、今までのようにボランティアで学校に入っていく事例だけでは解明できない。もう一つ踏み込んで考察する必要がある。

教師は授業が勝負

私たちが御所南小学校を訪問したとき、六年生の教室で子どもが教壇に立って授業を進めている光景に出くわした。教室の席は学級形式ではなく黒板を中心にコの字形になっていた。子ども同士でお互いの顔が見えるようなスタイルである。授業の進行は子どもたちに任されている。それぞれがテーマに沿って自分の考えを述べていた。先生は子どもたちの側で流れを見守っているという感じであった。「学びの共同体」による授業なのだ。

今回招聘した岡輝中の森谷校長からも同様にコの字形で授業をしている事例の紹介があった。「先生が一方向的に話し、生徒は黙って黒板を写して覚える授業ではだめ。大切なのは型にはまった勉強ではな

く、子どもたちが学び合う授業を作ることだ。」と言う。教師の主な仕事は「つなぎ役」だそうだ。コの字は時には4人1グループに分かれ、意見交換を始めたりする。少人数だと意見も言いやすい。主人公は子どもたちだ。この「学びの共同体」では、できない子が自然と他の子に自ら「教えて」と言えるようになるらしい。

このような授業を先生方もお互いに公開し合い、レベルアップを図るために切磋琢磨している。時にはビデオをながめながら、子どもたちの成長を確認し合う。

このような状態を作るためには、先生の資質向上も必要だが、その前に先生が授業に専念できる状況を作ってあげることが大切である。

御所南小学校の竹内校長も、岡輝中学校の森谷校長も同じ事を言っていた。『教師は授業が勝負だ!』と。

果たして私たちの関わっている学校で先生は授業に専念できているだろうか。津覇小の宮城校長も、西原中の平良校長も「先生は忙しい」と言っていた。我が翔南小でも先生方は日頃の授業に加え、さまざまな行事、報告書作成など仕事に追われている感じがする。夜遅くまでの残業、さらに土日出勤も多い。このような状況で本務である授業のカリキュラムづくりや学級経営をこなしている。そのような現場を目の当たりにした私たちは、先生が授業に少しでも専念できるように、保護者ができることを少しずつ増やしていこう。そう決めてPTA活動を展開している。しかし、まだまだである。やはり何かが足りないのである。その解決策のヒントが「学校支援地域本部事業」にあった。

地域力が授業の本体に入る

平成22年度から南風原町でも学校支援地域本部事業に取り組んだ。町内には2つの中学校と4つの小学校がある。手始めに中学校区に一人ずつ地域コーディネーターと言われる方が配置された。一人で1つの中学校と2つの小学校を担当し、学校が必要としている地域人材を捜してコーディネートするのが主な任務である。最初は入りにくかった学校も2年目となると顔も覚えてもらい、実績も評価され、最近ではいろいろな相談が舞い込んでくる。22年度実績で地域ボランティア参加人数は282人、述べて1700余となっている。地域コーディネーターの地道な取り組みのおかげで先生から『信頼』を得ているのだ。それはお互いを知ることから始まるのではないかと思う。

第2回目の報告会で南風原町の地域コーディネーターの儀間知恵さんは、ご自身がPTAの時に関わっていた頃と違う教師の一面を見ることができたと言い、「先生方は授業づくりに対する工夫と熱意があって、一つの授業を作るのに多くの労力、時間をかけているんだと知った。去年と同じことをやっていればいいさではなく、もっと子どもたちに刺激を与えたいと頑張っている。そんな熱い思いが伝わってきた。」と述べた。お互いが解り合えたとき物事は大きく動き出す。時間がかかるが『信頼』を得るためには、地道な努力の積み重ねが必要なのだ。地域という枠の中で、質の違う技術を持った者同士が『信頼』で結ばれたら異質が生まれ、まわりにも刺激を与える。科学反応が起こるようなものだ。

実は、今回の報告会の中でも「学校支援地域本部事業」に関わった方があと二人いた。第5回目のミントウンの会の高嶺常子さん、第6回目の与那嶺絹子さん(西原中)のお二人だ。いずれも地域との関わりが深く、情報もたくさん持っているし、地域からの『信頼』も厚い。地域コーディネーターとしてはうってつけである。「学校支援地域本部事業」として学校に派遣された地域コーディネーターを今後どのように活用するのか、行政の腕の見せ所ではないかと思われる。地域コーディネーターは多くの経験を積み、地域と学校から『信頼』を得た人材に成長している。第2回目に招聘した前翔南小校長の仲村稔先生は、「学校のPTA事務に地域コーディネーターを担って欲しい。そうすればいつでも相談できるし、担任のニーズ把握もすぐできる。」と言っていた。私も以前からそう考えていた。さらに進んで、地域

コーディネーター経験者が自治会長になったら地域は大きく変わるだろうなと思っている。

「学校支援地域本部事業」で地域コーディネーターを担っている期間は、その方の「市民性教育」期間だと捉えると解りやすい。学校と地域を結ぶ仕事を通して多くの経験を積み、多くの人と出会い、さらに人と人をつなぐ。専門職として「理論」と「実践」を積み重ねる期間なのだ。先生でもなく親でもない、「ナナメの関係」で専門職として学校に関わることの大切さがここにある。

もうひとつ素晴らしい事例が発見できた。「学校支援地域本部事業」の地域コーディネーターで得られる人材以外に、独自の経験で学校と関わる術を体得している方がいた。それは第3回目の報告会で招聘した繁多川公民館の南信乃介さん(NPO法人なはまちづくりネット)だ。この方の学校、先生との関わり方は実に見事だ。彼が心がけていることは「学校の行事と時間をおかさない」、「教師の時間と要望に合わせる」、「双方にメリットがある取り組みにする(決して押しつけない)」、これを聞いただけでプロだと解った。教師にはワクワクするような情報、学校では知り得ない情報を提供して、教師の関心を引く。頑張る教師への協力は惜しまない。そして、学校長とキーマンになれる先生との『信頼関係』を築く。という具合だ。最後に、「学校教育と社会教育の連携において教育目的が同じであることを共有する。」まさに社会教育主事である。

このような地域コーディネーターがいて学校と地域の授業カリキュラムの内容に適した人材を地域から捜してきちつとはめ込んでいくことができる。大切なのはお互いを認め合い、お互いがメリットを得る関係を作ることなのだ。授業の主導権は絶対に教師が握るべきで、そのことは宮城校長も力強く訴えていた。先生が作った授業プログラムのどの場面で地域人材を参加させたらいいのか、それがマッチングした時は、本当に素晴らしい授業が展開できるのだろう。その時、子どもたちは新たな“気づき”を得て、さらに授業に興味も湧くのだろう。

学校に配慮した地域力の活用

南さんの関わっている真地小学校に「かりゆし友の会」という学校ボランティア組織がある。そのリーダー的な存在が校長あがりの13年目の久高将一さん。南さんとはおじいちゃんと孫ほどの年齢差であるが、久高さんは南さんをものすごく信頼している。かりゆし友の会にも活動の留意点がある。それは、「学校経営に関しては関与しない」、「活動内容は主任、校長の了解のもとに行う」、「無理をしない、より楽しくをモットーにする(終了後の職員室でのゆんたくが会を盛り上げる)」である。久高さんは続けた、「あの先生ダメだねという批判はうちの仲間では一切しない。禁句ですね。そうしていると先生の方から悩みの相談を受けたりする。教師としては先輩ですからね。」、さらに「校長は5年で異動だけど私はずっといる。だから真地小学校の学校経営のことは私が一番良く知っているのかも。」と笑った。校長先生を退職したリーダーは第5回目の報告ミントウンの会も同じだ。リーダーの石嶺眞吉さんも、「学校がボランティアを受け入れて良かったなと思えるよう、こちらから押しつけがましいことは一切しません。学校に負担をかけないように支援していこうということです。」と、ほとんど同じ事を言っている。

「押しつけがましい支援」とはどのようなものか。第2回目の報告で儀間千恵さんが興味深いことを話していた。地域支援ボランティアの募集をかけたときの事、応募してきた方々は、「行政批判や学校批判の強すぎる方、自分はこんな事ができる、こんな事がしたいからボランティアに入りたいなど、自己主張が強すぎる。教師の意見が受け入れられないのではという心配がありボランティア活動につなげられていない。」とのこと。真地小の久高さんもミントウンの会の石嶺さんも校長時代にこのような方々を見てきたのではないかと、だからこそ学校や先生に負担にならないようにという気遣いが出てきたのではないかと思った。

学校との『信頼関係』を構築したボランティアグループが地域にいて、地域をコーディネートする人材が整うと、少しずつ学校の中で役割の棲み分けが出てきそう。それが進化すると先生は授業に専念できる時間が増えてくるかも知れない。時間が増えると教師としての専門性を発揮できる。地域の方々も『信頼』をベースに学校に出向き子どもたちと「ナナメの関係」を構築する。居心地の良い学校は、子どもたちに取って最高の学びの「場」になる。このような良い環境の中でPTAは下支えの活動をきちっとこなす。理想の姿ではあるが、今回の事例報告で私たちはその姿を御所南小学校に見た。地道に活動が続けていけばいつか理想が現実になる。そう確信できた。

コミュニティ・スクールは即効薬か

最近「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」という言葉がよく出てくる。今回の報告でも、御所南小と岡輝中はともにコミュニティ・スクールを実践している。文部科学省のホームページを開くと、「コミュニティ・スクールは、学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支えていく、地域とともにある学校づくりを進める仕組みです。」とある。さらに「コミュニティ・スクールの活用によって、地域とともにある学校づくりが促進されます。」と書かれている。

文部科学省ホームページでの説明の中にキーワードが3つある、「学校」、「保護者」、「地域」である。「地域とともにある学校づくり」には、この三者が「一緒に協働」することが大前提になっているようである。そして「地域とともにある学校づくり」を達成するためにコミュニティ・スクールという仕組みが有効ですと言っているのだ。

このコミュニティ・スクールという仕組みを整える必要性は何か。整えることができれば全ての学校で「地域とともにある学校づくり」が促進されるのか。

これまでの報告を見ると、それぞれの地域でそれぞれの手法により「学校」、「保護者」、「地域」の連携が見られた。やり方は違っても向かっている所は一緒だと思った。コミュニティ・スクールは制度であり、それを取り入れたらすぐに学校や地域が変化するわけではない。大切なのは自分たちに合ったスタイルで無理なく進める取り組みが一番良いのではないかと思う。どの地域にも学校があり、地域人材は存在する。それらをどのようにつなぎ合わせるか、それが地域の自治であり特色である。

地域に必要な「社会関係資本」

地域の安全・安心は人と人のつながり、ネットワークの構築と大きく関わっている。一人ひとりがより多くの人と関わりを持つ、そして皆で地域を支え合う、信頼関係を土台にしたそのようなつながりの整っている目に見えない大切な資本を社会関係資本(social capital)と言う。南風原町の総合計画策定の過程で中学生が望んだ「安全で安心な南風原町」は、学校と地域の関わりという関係で構築する社会関係資本を整えることで構築できそう。

地域の再生と教育の再生は可能か。私たち共同研究グループの最初の関心はここにあった。私も南風原地域教育研究会で翔南小をベースに暗中模索の中で実践を続けてきたが、今回の調査で未来への明るい光を見つけた気がした。場所は違っても同じ志を持って学校と地域の連携に取り組んでいる方々の存在を知って嬉しくなった。

今回の報告が私たちの、地域再生と教育の再生に向けた協働の第一歩となることを祈念している。

(沖縄自治研究会、南風原町地域教育研究会)

春日市教育委員会編著「春日市発！コミュニティ・スクールの魅力」（ぎょうせい）

岡本全勝著「地方自治入門」（時事通信社）

(2) PTA、学校と地域を繋ぐコーディネーターの可能性

大宜見 洋文

筆者が今回の調査研究に参加するまでの経緯は、事例報告(P25参照)の中で既述したが、南風原町第四次総合計画の策定住民会議・教育文化部会の部会長として策定に関わり、部会で県内外の先進事例や、当時の社会状況における教育の問題について深い議論をした事がきっかけである。

その過程で、高度成長時代、所得倍増政策、効率を追求した都市部への一極集中など、急激な社会構造の変化によって地域の絆が失われていく状況が把握でき、多くの気づきを得て、現在筆者が住んでいる南風原町在教育課題調査に始まり、更に地域の課題へ取り組む事に繋がった。

現代社会は、仕事や価値観の多様化などによる日常生活スタイルの多様化によって、家庭環境が様々である。それが小学校での小1プロブレムを産み、問題行動の多発、不登校、学級崩壊、モンスターペアレンツへの対応など子どもを教育する教師を取り巻くストレスは筆舌に尽くし難い状況であり、南風原町においても例外ではない。

今回の調査研究において、筆者は、現役 PTA、南風原第一団地元自治会長という、保護者でもあり、地域自治会を運営する立場の経験から、本テーマである、学校と地域を繋ぐ課題解決への糸口を見出したいと考えた。

1972 年の日本復帰の頃まで農業中心の封建的なムラ社会で生活が成り立っていたが、その後日本の資本主義社会へ組み込まれ、さらにグローバル経済の浸透によって都市部への一極集中、効率最優先、自治体を超えての通勤・通学により、地域住民の関係性が薄れ、地域横断的な人口の移動増や人々の繋がりも多様なネットワークが構築されるのに相反して、地元自治会組織への帰属意識が希薄化し、地域の絆が急速に弱まっている。この絆の強さは、いわゆる「地域力」そのものといってもよく、その弱体化の影響で犯罪が増え、地域の安全・安心を揺るがし、その被害を一番被っているのが、子どもやお年寄り、貧困家庭などの弱者という事態に陥っている。

その様な状況において、地域力(いわゆる「ソーシャル・キャピタル」はこれを基盤としている)を再構築する為の核となるのが、学校と学校区にあるのではないかと考えるに至った。それは、今、クローズアップされている「子」を介して人々が繋がる「子縁社会」¹⁾とも重なる。所謂、開かれた学校を目指すには、学校教職員、地域住民との直接的な対話を通したネットワークの形成と信頼関係の構築を地道に続ける事が最重要である。

そのネットワークの構築について、他の地域での動きや先進事例を調査研究する事で、南風原町における既存団体組織の活性化や新たな公共との協働による事業展開での地域の絆を再構築するヒントを得て、更に実践を深めていきたい。

今回の調査研究で明らかになった事は、以下の7点である。

1. 学校内で教職員が授業に集中できないほど、児童・生徒への生活指導に手を焼いている事。
2. それに伴い、学力向上もおぼつかない事。
3. 一方、学校での PTA 活動が、地域の人財を育てる場として非常に有効である事。
4. そして、10 年後、20 年後の南風原町を担う人財も、その学校に居る事。
5. 更に、地域住民も、本能的に子ども達が、住んでいる地域を担う、将来の人財である事を分かっている、地域で安全・安心に暮らす為にも健全に育てたいと考えている事。(「保護色だからでは？」と事例報告での平良校長談あり。P115参照)
6. しかし、子ども達が地域を超えて繋がっている事もあり、どの子が地域の子なのか不明で、話しかける事さえ躊躇する状況で、社会で必要なマナーやルール、躰を教える事が出来ない。
7. そういう現状であるにも関わらず、教職員と保護者、地域住民の連携が取れていないので全てが機能せず、悪循環である事。

高度成長期の子どもが沢山いた時代には、地域のスポーツ少年団はほぼ野球のみで、そのネットワークで子どもと地域住民が繋がり、安全・安心が守られていた。しかし、現在では、高度成長により所得が倍増し、少子化が進みながら、子どもが憧れるスポーツも世界中の競技に広がり、それに伴い少年団の競技も多様化し、地域で一体となったネットワークを構築し難い状況である。

野球以外に、バスケット、バレー、サッカー、その他競技も増え、スポーツ少年団にボランティアで関わってくれる地域の人財は増えているにも関わらず、地区や県域での繋がりの方が強くなってしまい、大会日程もバラバラ、肝心の地域行事に地元の子どもの参加が見込めず、止む無く祭りが中止になるなど、自治会運営に支障を来し、繋がる機会が減ってしまっている。これが、地域住民と子どもがお互い面識がなく、関わり難い状況となっている弊害の一つでもある。

一方でスポーツ少年団に入れない、或いは、途中で挫折してしまった子ども達にとっての居場所がなく、孤立してしまう要因にもなっている。

南風原町地域教育研究会でも、小学校低学年の間での地域教育の提案として、地域に根ざした学童保育の充実や、子どもの自尊感情や自己肯定感の獲得プログラムの可能性についての議論も継続中で、スポーツ団体の指導者や保護者会とも連携をとる必要があると考えている。

学校と地域を連携させるために、私の過去の自治会運営の経験から注目した点は、学校に一番関わっている保護者や地域の人は誰だろうか？と言う事である。

学校現場に一番近くて密接に関わっているのは、毎週一回足しげく通う地域のボランティアやPTA会員による本の読み聞かせの団体であろう。本が大好きで、児童・生徒への効果を理解出来て、目配り気配りが出来ている。読み聞かせ→学校図書室ボランティア→町内6校で一つの団体結成→町立図書館のボランティアや児童・生徒による乳幼児への読み聞かせボランティア等の人財育成までの可能性を秘めている。

今年度(2011年度)の沖縄県PTA研究大会国頭大会第二分科会(名護市東江中学校、平成24年1月22日(日)、以下「県P大会」に省略)での討議の際に、学校PTAを活性化するには、新しく企画するのではなく、既存の読み聞かせ団体で活動する会員などへのアプローチが無理なく良いのでは？と参加者からの発言もあった。読み聞かせに関わってくれる方々に、それだけの凄い力がある事を知ってもらい、誇りと責任感に気づいて貰う為のアナログの活動が重要で、先ず信頼関係を構築するためにも、私も校区内の1中2小での読み聞かせに参加している。

さらに、校区内の小学校リコーダー同好会で活躍した卒業生が、進学した中学校での吹奏楽部立ち上げに至っている事例及び小中学校における校内合唱コンクールの盛り上がりの事例から音楽専科の教師同士を繋げ(小中連携)、更に町文化協会の事業や町青年連合会の伝統芸能とのネットワークを構築し、町内恒例行事である南風原町文化祭と連携して、南風原町音楽祭を複数日(平日夜一週間等)拡大開催して、児童・生徒や青年と一般住民を繋ぐ事業展開への可能性もある。

この件については、町文化協会や青年連合会とは、これからそのビジョンを説明して信頼関係を構築していかなければいけない状況であるが、成功すれば、町内各自治会活性化への相乗効果も得られるのではないだろうか。

岡輝中学校、御所南小学校、津覇小学校、西原中学校などの調査報告から、やはり、学校を核にする為には、トップである校長のリーダーシップからのアプローチが一番有効である事が理解出来た。

また、県P大会での大謝名小「子どもフェスティバル & ふれあいバザー」、南風原町の北丘小「北丘祭り」などの学校を舞台に地域を巻き込んだ祭りなど一イベントを企画実施している事例や、事例報告にあった繁多川公民館が主体になって複数の小学校を巻き込んで展開している「あたいぐわあプロジェクト」、校区内地域の文化財や歴史遺跡を学ぶ今帰仁村文化センター仲原館長の「ムラ・シマ講座」、御所南小学校「体験ランド」という防災対策として地域と連携した事業など数々の事例報告から、日頃接する機会のない地域の人々と児童・生徒の触れ合いの場を作る事が、子ども達にとっても、地域住民同士の連携にとっても非常に有効である事が確認できた。

それは結局、子どもにも大人にも、その地域に自分の居場所があるのだと認識させる作業、住んでいる地域を誇りに思う、御所南小学校竹内校長が述べていた「帰属意識を培う」作業である。

ただし、南風原町の自治会だけでなく、古くから旧字の伝統行事をしっかりと守っている自治会では、「学校中心に」という意識が持ち難い状況はあると思う。全ての自治会との調整は非常に難しいかもしれない。それが今、南風原町だけでなく、沖縄県内での学校と地域がなかなか連携出来ない理由の一つではないだろうか？調整し連携出来る区・自治会で始めるべきか、それとも、全区・自治会が揃うまで連携を模索するべきか、議論する場を持つ事も大事かもしれない。

また、「祭り」が有効なのは何かを考えると、それはやはり情報共有や発信や交換の機会が不足している状況だと言う事ではないだろうか。

地域と学校をつなぐ鍵となるのは、PTA活動の発展にあると考える。PTAに出来る事は、学校に通う生徒の情報を、プライバシーに支障を来さない範囲内で、地域にドンドン発信提供する事ではないだろう。

うか。例えば、PTA 広報紙は定期的に保護者に配布されるが、地域住民にはほとんど届かない。今まで繋がりもなく、繋がるきっかけさえもない状況で、「子どもを地域で育てましょう」とか、「社会の縁を学ばせるのは地域の役目だから」と学校側からお願いしても土台無理な話である。そういう事に学校側、保護者、地域もあまり気づいてないのかもしれない。

地域力が弱まっているこの状況で、子どもたちの情報を持っているのは学校である。開かれた学校というのは、実は、そういった情報を地域に遍く提供するという、情報公開、情報共有などで開かなければならないのではないのか。

事例報告にもあるが、翔南小前校長の仲村氏が就任直後から、ホームページを作成し、まめに更新、そして学校だよりを校区の自治会へ毎回配布し続けた事も、学校と地域の信頼関係を構築する素晴らしい方法だったと思う。氏の定年退職にあたって、PTA 会員や地域住民主催の退職祝いが中央公民館で盛大に催された事も、在職時の情報発信・共有が上手く行われ、地域との信頼関係がしっかり構築できた証拠ではないだろうか。

学校と地域を連携させるために私たち PTA に出来る事は、そういう情報発信、やはり学校での日常生活の話題や、児童・生徒の学校内外での努力・実績について、常に地域住民に発信し続ける事や、学校行事に校区内の自治会を巻き込んで一緒に事業展開をする為の支援に尽きると思う。児童・生徒の心に地域住民から見守られているとの意識が生まれ、学校と地域住民との信頼関係が結べて、社会で必要な縁を地域でしっかり学ぶ事が出来た時に、教師がやっと本来の職務である授業に集中出来る環境が整う。

地域で安全・安心が守られ、授業が充実する事によって児童・生徒の学力も向上し、その変化が地域住民にもはっきり確認出来たならば、更に学校と地域の信頼関係が増し、相乗効果が上がっていくのだと言う相互作用も、御所南小学校の事例で確認出来た。

一方、南風原町地域コーディネーターの儀間氏の事例報告にもある通り、南風原町では学校支援地域本部事業を展開中で、2 中学校区に配属されているコーディネーターの努力の甲斐もあり、地域住民を授業に上手く関わらせる事が出来ている。ただし、それを動員したボランティアの人数の実績で評価するのは教育上の成果あるいは地域の教育力の成果がどうなのか判断できない。

御所南小学校が一年目で限界を感じ、精査し直して取り組んだ授業カリキュラムが成果を上げ成功した理由をしっかりと把握して、南風原町の地域にマッチする様にアレンジしていく必要があるのではないのか。そして、直ぐに劇的な成果が見られなくとも忍耐強く活動を続けていく事、検証しながら改善継続し、何年か先に効果が上がる時が来るのだと言う事を信じて頑張る、という事が肝心である。

前半で、学校での PTA 活動が、地域の人財を育てる場として非常に有効であると述べたが、地域の自治会役員の方々にも、是非この点を再確認してもらう必要がある。PTA 役員として子どもを支える大切さを学んで、地域で育ててもらった事に気づき、感謝し、その後自治会の役員を引き継いでいるケースは、筆者の住んでいた県営団地や移住者が多い自治会ではよくある事例である。

ただ、「さあこれからが本番だ」と言う時に卒業を迎えて、その後地域に戻っても、自治会役員と繋がっていない事から、活動するきっかけや場所が得られないケースや地域外の高校 PTA 活動へと移ってしまい、地域行事を支える人財や社会教育団体（女性会等）の人財不足の原因となるなど、PTA 役員と自治会役員の連携が上手くいかない事が原因の一つではないだろうか。

PTA 活動が自治会の人材育成の場であるとの意識が持てれば、自治会役員と PTA 役員が上手く連携出来て、自治会役員や社会団体へのなり手がいないという課題解決へも繋がるのではないのか、それが、御所南小学校区での事例報告、集合住宅等に転入してきた新住民の自治会加入率が増えている事からも明らかである。PTA に関わる保護者が増えていないという課題についても、「人材育成の場」と言う意識が参考になる。保幼小で保護者の連携の可能性、保育園・幼稚園が PTA の人材育成の場であるとの意識が課題解決への鍵ではないだろうか？

その点に注目して、三年前から翔南小 PTA では幼稚園保護者との連携にも重点を置いている。子どもの卒業によって現役の PTA 活動が終わってしまう保護者についても、OB としての活動の場を設け、PTA 本来の目的は何なのかもう一度再確認する機会と、事例報告でもあった、翔南小 PTA 賛助会員制などの活動の場を提供できる組織づくりと、地域でも、自治会を支える住民へと繋ぐ為の連携への工夫が可能だと考える。

筆者も、PTA 役員をしながら自治会長も兼ねた時期もあり、子どもの小学校卒業後、翔南小 PTA 賛助会員として関わっているが、非常に有効だと思うし、創立 50 年、100 年あるいは、それ以上の伝統ある学校では、期成会など支援組織も充実して人財も豊富にいる地域もある。（西原中学校高良氏の聴き取りの際に PTA を、PTCA、つまり、コミュニティの代表を入れた組織に変えて欲しいと強く主張されてい

たが、それと同じ発展の方向だと考えられる。)

小学校で起きている児童・生徒の問題は、その子が保育園の頃から既に兆候が現れているとの報告や、生まれる前、母親が妊娠した時からその子を支援していると言われる保健師からの地域の子どもの課題報告、そして沖縄独特の子守(歌)の文化の継承も自己肯定感を育む前段階の乳幼児の発育に非常に重要であるとの最近の研究報告ⁱⁱなどからも、保健師や児童相談所との連携も含め、保幼からの保護者との連携を強化する必要があると推察され、南風原町地域教育研究会では、幼小から更に保育所・園とも連携が出来ないか模索中で、去った1月28日に沖縄大学で開催された沖縄子どもフォーラムでは、福岡県直方市においては、その様な課題解決へ向けて、行政の教育部門と福祉部門を統合したとの先進事例の報告ⁱⁱⁱもあった。

学校内で昔からなかなか減らないイジメの問題は、保幼時期に自尊感情や自己肯定感が育まれない事が原因である事が言われて久しい。虐める側になったり、虐めを撥ねのける力が無く自殺に追い込まれたりする原因になる事。イジメの問題は、虐められる側だけでなく、虐める側もストレスを溜め成績が伸びない、進学塾では、仲のいいクラスとイジメのあるクラスでは、入試の合格率が全く異なり、イジメのあるクラスは合格率が激減するとの報告^{iv}もある。結局、子ども達の健全な育成が出来なければ、10年後、20年後に南風原町で安全・安心に暮らす事が困難な状況が待っているかもしれない。

その解決策の一つに、事例報告のあった岡輝中学校の授業スタイル「共同学習」がある。これは、私が先述の総合計画策定住民会議で学んだファシリテーションの力とも関連する。

これからの時代は、地域活動、自治会運営、行政の地域住民との協働などにも、必須な能力だと言われている、相手を尊重して、批判せず、問題への正解は一つとは限らない、皆が納得する答えを導き出す能力がこれからの社会に必要である。そしてその能力は、自己肯定感とも密接に関連する。

これまで学んだ全ての事象が連続していて切り離せないのだと改めて実感した。

地域との信頼関係を構築し、教師が授業に集中できる環境が整った御所南小学校の高学年クラスでは、児童による授業の進行が普通に行われ、教師は調整役として見守る役である。児童が自ら考え決め行動出来るスキルを低学年から意識させながら地域住民を巻き込んで学習し、高学年では自らファシリテーターとして実践する授業の取り組みによって、その効果は、全国学力テストのB問題でも毎年素晴らしい成績を収めている。

地域の人々は、児童と関わる機会に交わす言葉のやり取りで、その子たちのコミュニケーション能力に感嘆し、教師の指導に絶対の信頼を寄せ、その結果、益々学校を支援する事に繋がり、保護者とも交流するきっかけが増える事で、保護者が地域行事に参加する機会も増え、自治会加入率の増加にも繋がるといふ、「三方良し」の素晴らしい効果が得られている。

これこそが、地域と学校が一体になって地域に必要な人財を育てると言う事であろう。近い将来、我が南風原町もそう言う素晴らしい地域になれるように、課題解決へ同じ志をもつ人々とネットワークを結んで共に少しずつ頑張っていきたい。

最後に、この様な貴重な調査と報告の機会を頂けた事に心から感謝申し上げたい。

(沖縄自治研究会、南風原町地域教育研究会)

i 瀧井宏臣著「なぜ子縁社会が求められるか」(明治図書)

ii 田中美也子氏(わらべうた研究・実践家)平成23年11月17日講演「子どもたちが輝くとき～沖縄のわらべうたに見る子ども文化の視点から～」

iii http://www.city.nogata.fukuoka.jp/var/rev0/0009/5367/kodomokaKentou_tousin.pdf

iv 木下晴弘著「涙の数だけ大きくなれる!」(フォレスト出版)